

慶應義塾大学SFC研究所
X.SDG Lab.



SDGsの 現状と課題

2019年3月19日
土木鋼構造研究シンポ

慶應義塾大学大学院教授
蟹江憲史

日本とSDGs

Society 5.0 for SDGs

Using remote sensing and oceanographic data for monitoring and management of water quality, forests, land degradation, biodiversity, etc.

Resolving climate change issues with the simulation based on the analysis of meteorological and other observation data by using High Performance Computing

Creating smart cities where convenience, safety and economic efficiency are made compatible

Building global innovation ecosystems by connecting industries, academic institutions and other related stakeholders

Building resilient infrastructure and promoting sustainable industrialization by using ICT Construction

Boosting food production utilizing IoT, AI and improving nutrition produced by cutting

Developing for the prevention by combining monitoring

Make high affordable with e-learning state-of-the-art

Empowering education and the Internet

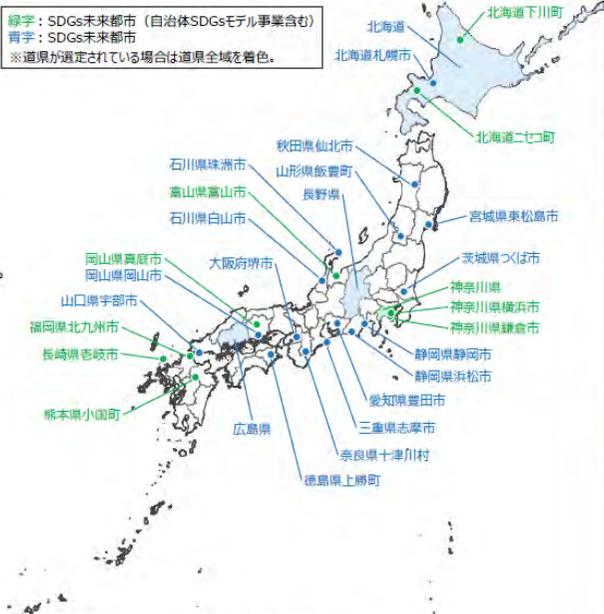
Providing women with opportunities for startups by utilizing ICT

Managing electric power supply and demand in a sustainable way by constructing smart grid systems



選定されたSDGs未来都市

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
青字：SDGs未来都市
※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



都道府県	都市名	選定タイトル
北海道	北海道七戸町	環境を暮らし、農業、経済を循環する自治体5（「たけなす」SDGs）の推進
	北海道下川町	未来の人と自然の暮らしが持続2030
	神奈川県	いのちの輝（輝） 持続可能なスマイル100歳社会の実現
	神奈川県横浜市	SDGs未来都市「横浜 ～「調音」による大都市モデル創出～
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市から」の創造
	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創成都市の実現
	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs」未来都市真庭の実現 ～未来の循環型産業山形のモデルを目指して（私がSDGsを未来5.0）～
	福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
	香川県高松市	香川県対抗型社会（香）「Society5.0」
	熊本県小国町	自然と精神の果し、人とのつながりがたけなす持続可能なまちづくり
北海道	北海道	北海道持続可能なSDGs未来都市推進
	北海道札幌市	世界に誇れるSDGsの推進で持続可能な都市へ（「世界に誇れるSDGs」）
	宮城県仙台市	全世界のSDGsを推進する仙台市
	秋田県仙北市	IoT・未来エネルギー推進型持続可能な都市
	山形県飯豊町	農村社会の発展と持続可能な都市づくり 2030SDGs推進型持続可能な都市づくり
	茨城県つくば市	つくばSDGs推進型持続可能な都市づくり
	石川県珠洲市	観光とSDGs未来都市づくり
	石川県白山市	山の恵みと自然の豊かさをSDGs未来都市2030でつなぐ
	長野県	学びのまちづくりで持続可能な都市づくり
	静岡県静岡市	「世界に誇れるSDGs」の推進で持続可能な都市づくり
静岡県	静岡県静岡市	静岡市持続可能な都市づくり
	静岡県浜松市	浜松市持続可能な都市づくり
	愛知県豊田市	かんたんにSDGsを推進する豊田市
	三重県志摩市	持続可能な都市づくり
	大分県大分市	「自然と文化の調和」による持続可能な都市づくり
	奈良県十津川村	持続可能な都市づくり
	岡山県岡山市	持続可能な都市づくり
	岡山県岡山市	持続可能な都市づくり
	広島県	SDGs推進型持続可能な都市づくり
	山口県宇部市	「持続可能な都市づくり」の推進
徳島県上勝町	持続可能な都市づくり	

出典：国土地理院ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）の白地図をもとに作成





『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**、**TICAD7**、**初のSDGs首脳級会合**等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『**SDGs経営イニシアティブ**』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた**途上国におけるSDGsビジネスの支援**。

イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『**ロードマップ**』や**そのための「基本指針」**を策定。「**STI for SDGsプラットフォーム**」の立ち上げも準備。
- **STIフォーラム**やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- **SDGs未来都市の選定**、**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**等を推進。
- **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**、**2025年大阪・関西万博**を通じたSDGsの推進。
- ICT等**先端技術を活用した地域の活性化**。
- **スマート農林水産業**の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- **国内外における防災の主流化**の推進。
- **質の高いインフラ**を通じて連結性を強化。
- **海洋プラスチックごみ対策**を含む持続可能な海洋環境の構築。
- **地域循環共生圏づくり**の推進。
- 日本の技術・経験を活かした**気候変動対策**への貢献。
- **省エネ・再エネ等**の推進。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- 「**次世代のSDGs推進プラットフォーム**」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催する**WAW!(国際女性会議)**と**W20(G20エンゲージメント・グループ会合)**において女性活躍のための方途について議論。

教育・保健分野における取組

- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「**質の高い教育**」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、**国際教育協力**や**UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)**を推進。

展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、**東南アジア・アフリカを重点地域**としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、**2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂**。

SDGsを考えると ということ



13 気候変動に
具体的な対策を



12 つくる責任
つかう責任



4 質の高い教育を
みんなに



14 海の豊かさ
を守ろう



16 平和と公正を
すべての人に



15 陸の豊かさも
守ろう



3 すべての人に
健康と福祉を



2 飢餓を
ゼロに



10 人や国の不平等
をなくそう



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



5 ジェンダー平等を
実現しよう



1 貧困を
なくそう



12 つくる責任
つかう責任



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



SDGs – 持続可能な開発目標
～ 2030年の世界の姿 ～

2030年への
世界目標

17目標
169ターゲット
232 (244) 指標

全ての国・企
業等の主体に
普遍的に適用



進捗レビュー
(法的義務なし)



世界の変革

だれ一人取り残
されない



2015年を目標年とした国際開発目標（ミレニアム開発目標、MDGs）の未達成課題

目標とターゲット	アフリカ		アジア				オセアニア	ラテンアメリカ・カリブ海	コーカサス・中央アジア
	北	サハラ以南	東	東南	南	西			
目標 1 極度の貧困と飢餓の撲滅									
極度の貧困の半減	軽度の貧困	非常に重度の貧困	軽度の貧困	中度の貧困	重度の貧困	軽度の貧困	-	軽度の貧困	軽度の貧困
生産的雇用と働きがいのある人間らしい仕事	大規模な不足	非常に大規模な不足	中規模な不足	大規模な不足	大規模な不足	大規模な不足	非常に大規模な不足	中規模な不足	小規模な不足
飢餓の半減	軽度の飢餓	重度の飢餓	中度の飢餓	中度の飢餓	重度の飢餓	中度の飢餓	中度の飢餓	中度の飢餓	中度の飢餓
目標 2 初等教育の普遍化の実現									
初等教育の完全な普及	高い就学率	中度の就学率	高い就学率	高い就学率	高い就学率	高い就学率	高い就学率	高い就学率	高い就学率
目標 3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上									
初等教育への女子の平等な就学	同等に近い	同等に近い	同等	同等	同等	同等に近い	同等に近い	同等	同等
有給雇用における女性の割合	低い割合	中程度の割合	高い割合	中程度の割合	低い割合	低い割合	中程度の割合	高い割合	高い割合
国会における平等な女性議員数	中程度の女性議員数	中程度の女性議員数	中程度の女性議員数	少ない女性議員数	少ない女性議員数	少ない女性議員数	非常に少ない女性議員数	中程度の女性議員数	少ない女性議員数
目標 4 幼児死亡率の引き下げ									
5歳未満幼児死亡率の3分の2引き下げ	低い死亡率	高い死亡率	低い死亡率	低い死亡率	中程度の死亡率	低い死亡率	中程度の死亡率	低い死亡率	低い死亡率
目標 5 妊産婦の健康状態の改善									
妊産婦死亡率の4分の3引き下げ	低い死亡率	高い死亡率	低い死亡率	中程度の死亡率	中程度の死亡率	低い死亡率	中程度の死亡率	低い死亡率	低い死亡率
リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス	中程度のアクセス	少ないアクセス	多いアクセス	中程度のアクセス	中程度のアクセス	中程度のアクセス	少ないアクセス	多いアクセス	中程度のアクセス
目標 6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止									
HIV/エイズのまん延阻止および減少	低い発生率	高い発生率	低い発生率	低い発生率	低い発生率	低い発生率	低い発生率	低い発生率	低い発生率
結核のまん延阻止および減少	低い死亡率	高い死亡率	低い死亡率	中程度の死亡率	中程度の死亡率	低い死亡率	中程度の死亡率	低い死亡率	中程度の死亡率
目標 7 環境の持続可能性の確保									
改良された飲料水を利用できない人々の割合を半減	高い普及率	低い普及率	高い普及率	高い普及率	高い普及率	高い普及率	低い普及率	高い普及率	中程度の普及率
衛生施設を利用できない人々の割合を半減	中程度の普及率	非常に低い普及率	中程度の普及率	低い普及率	非常に低い普及率	高い普及率	非常に低い普及率	中程度の普及率	高い普及率
スラム居住者の生活を改善	低いスラム居住者の割合	非常に高いスラム居住者の割合	中程度のスラム居住者の割合	中程度のスラム居住者の割合	中程度のスラム居住者の割合	中程度のスラム居住者の割合	中程度のスラム居住者の割合	中程度のスラム居住者の割合	-
目標 8 開発のためのグローバル・パートナーシップの構築									
インターネット利用者	中程度の利用者	少ない利用者	多い利用者	中程度の利用者	少ない利用者	多い利用者	少ない利用者	多い利用者	多い利用者

成果チャートは2つのレベルで作成されています。各欄において、文言は現在の開発レベルを示し、色は以下の凡例に従いターゲットに対する進捗の程度を示しています。

- ターゲットを達成又は高い進捗
- 良好な進捗
- 着実な進捗
- 不十分な進捗又は悪化
- データ紛失又はデータ不十分

地域分類および国別データについては国連統計部ミレニアム開発目標ウェブサイト mdgs.un.org をご覧ください。各地域において国別の状況が地域の平均と著しく異なる場合があります。データは更新され、方法論も改訂されているため、本成果チャートは過去のチャートと比較することはできません。

出典：国際連合以下の機関の提供による 2015 年 6 月時点で利用可能なデータおよび推計値に基づく：国連食糧農業機関 (FAO)、列国議会同盟 (IPU)、国際労働機関 (ILO)、国際電気通信連合 (ITU)、国連合同エイズ計画 (UNAIDS)、国連教育科学文化機関 (UNESCO)、国連人間居住計画 (UN-Habitat)、国連児童基金 (UNICEF)、国連人口部 (UN Population Division)、世界銀行 (WB)、世界保健機関 (WHO)。

編集：国連経済社会局統計部



ゴール 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

ターゲット	指標（仮訳）
1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている 極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる 。	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション（都市/地方）別）
1.2 2030年までに、 各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減 させる。	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢別） 1.2.2 各国の定義 に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合（全年齢）
1.3 各国において最低限の基準を含む適切な 社会保障制度及び対策を実施 し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。	1.3.1 社会保障制度によって保護されている人口の割合（性別、子供、失業者、年配者、障害者、妊婦、新生児、労務災害被害者、貧困層、脆弱層別）
1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	1.4.1 基礎的サービスにアクセスできる世帯に住んでいる人口の割合 1.4.2 土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有し又土地の権利が安全であると認識している全成人の割合（性別、保有の種類別）

1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、 気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減 する。	1.5.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数
	1.5.2 グローバルGDPに関する災害による直接的経済損失
	1.5.3 仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数
	1.5.4 仙台防災枠組み2015-2030に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合
1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。	1.a.1 政府によって貧困削減計画に直接割り当てられた国内で生み出された資源の割合
	1.a.2 全体の国家財政支出に占める必要不可欠なサービスの割合（教育、健康、及び社会的な保護）
	1.a.3 貧困削減計画に直接割り当てられた助成金及び非譲渡債権の割合（GDP比）
1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援 するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。	1.b.1 女性、貧困層及び脆弱層グループに重点的に支援を行うセクターへの政府からの周期的な資本投資



目標の深掘り（半減→ゼロ）
 量から質へ（貧困の原因も追究）
 テーラーメイドの目標・ターゲット

レジリエンス

目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

1.5



2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の**強靱性（レジリエンス）**を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。

目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

2.4



2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、**強靱（レジリエント）**な農業を実践する。

目標9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

9.1



すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ**強靱（レジリエント）**なインフラを開発する。

9.a

アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ**強靱（レジリエント）**なインフラ開発を促進する。

目標11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11.b



2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する**強靱さ（レジリエンス）**を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う

11.c

財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ**強靱（レジリエント）**な建造物の整備を支援する。



目標13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

13.1

すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する**強靱性（レジリエンス）**及び適応力を強化する。

目標14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

14.2

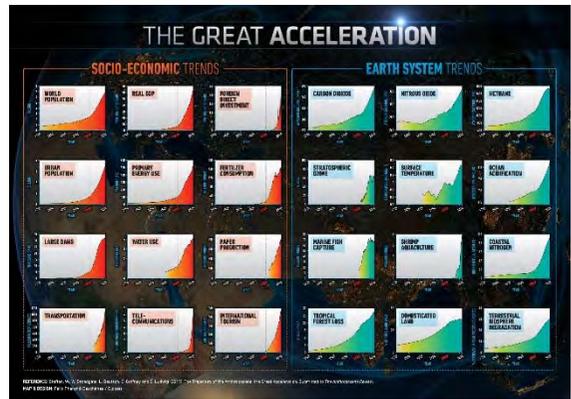


2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、**強靱性（レジリエンス）**の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

SDGsの3つの背景



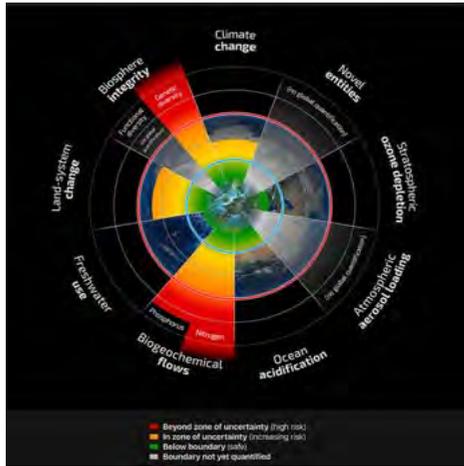
経済



環境



地球システムの限界

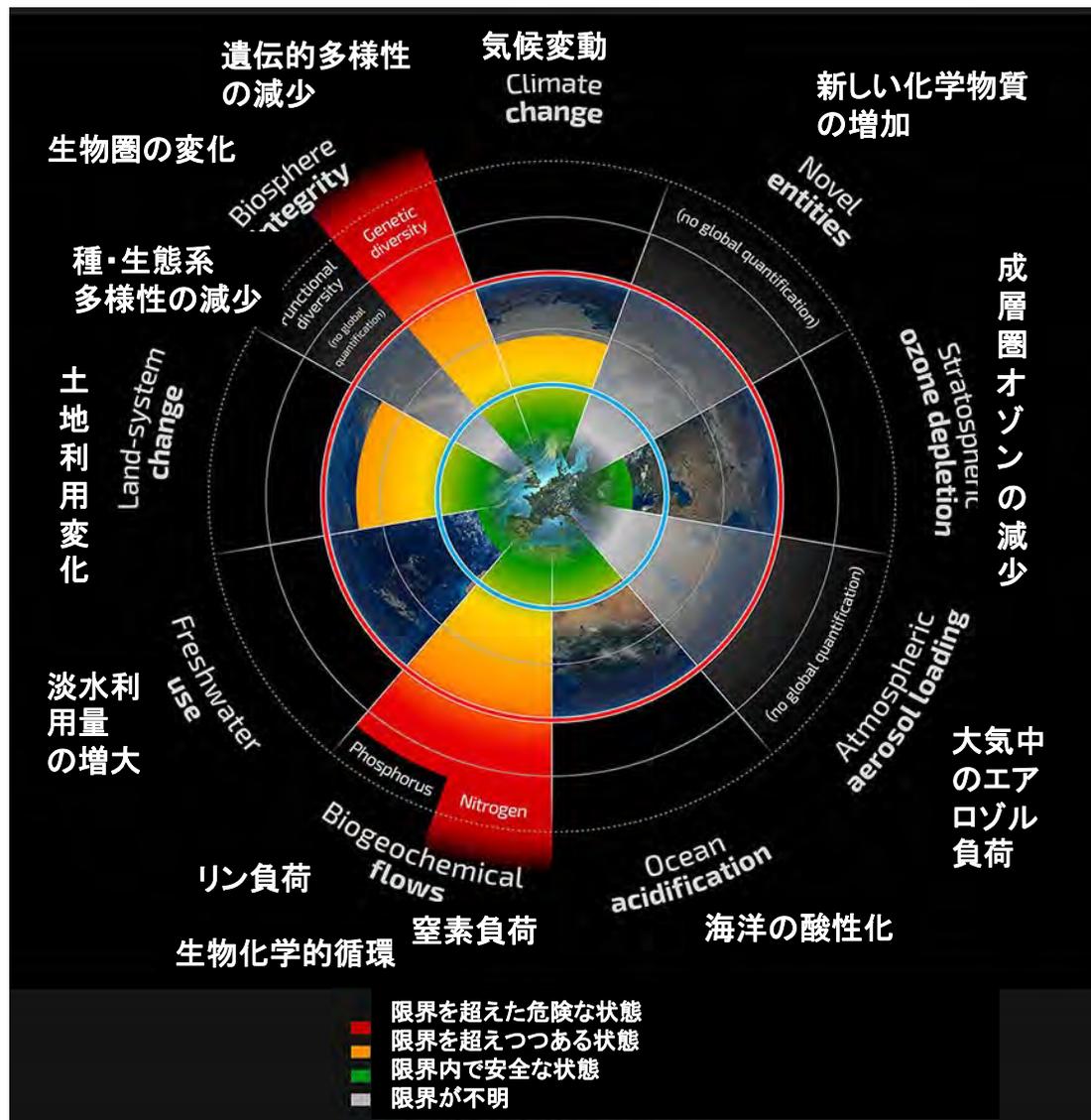


社会

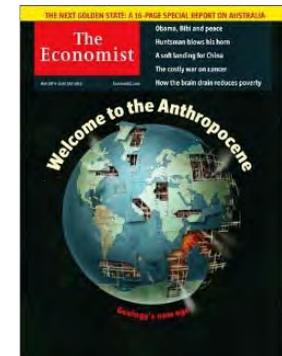
新たな現象への対応

環境

悲鳴を上げる地球環境



朝日新聞2016年4月3日朝刊



⇒ 環境問題の「量」と「質」の変化
身近な環境問題から地球変動の課題へ
Cf.「人類世 (anthropocene)」
(Crutzen 2002)

Planetary Boundaries – 地球システムの境界

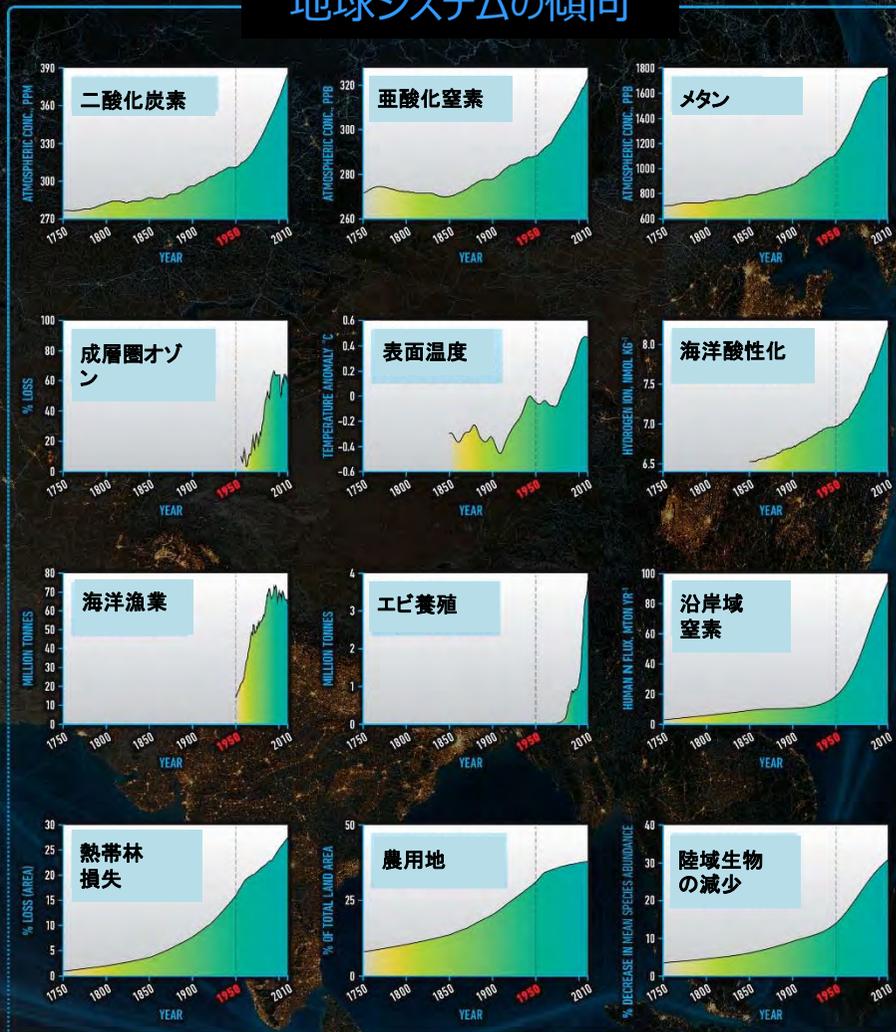
Steffenら、2015、
Scienceより作成

人間が地球をかえる：1950年から右肩上がり急加速

社会経済的な傾向



地球システムの傾向



REFERENCE: Steffen, W., W. Broadgate, L. Deutsch, O. Gaffney and C. Ludwig (2015), The Trajectory of the Anthropocene: the Great Acceleration, Submitted to *The Anthropocene Review*.

MAP & DESIGN: Félix Pharand-Deschênes / Globaïa



このままの成長パターンでは地球がもたない!!

社会

2000年以降の社会の変化



広がる格差



約30億人のインターネットユーザー
(世界の世帯の44%)
約70億人の携帯電話利用者
約10億人のFacebook利用者



パンデミック現象



移動するひとびと
(難民・移民)



国際テロリズム

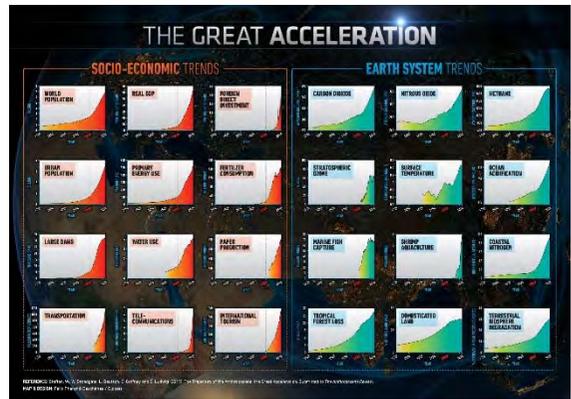


21世紀的な社会・世界動向に対応した課題解決が必要

SDGsの3つの背景



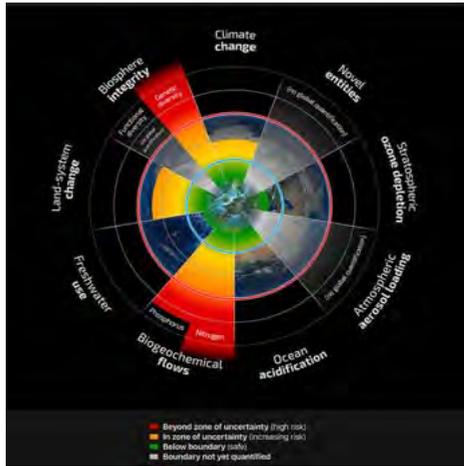
経済



環境



地球システムの限界



社会

新たな現象への対応

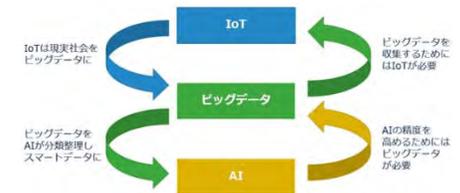
SDGsの特徴: 3つの新しさ

1. 新しい仕組み：ルール作りではなく目標作りからはじまるガバナンス
 - － 野心レベルの提示からスタート→ バックキャスティング
 - － 実施メカニズム・法的拘束力なし→ 各主体が自由に・テクノロジーも活用（イノベーション）
 - － 進捗評価のみ → 測る（ビッグデータの活用）

2. 新しいものさし：新たな測り方



3. 新しいアプローチ：17の視点から総合的に検討



SDGsの実施状況:グローバル (国連)

■ 国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF : 7月頃)

- ✓ 焦点を当てるテーマごとのレビュー

- ◆ 2017 : Eradicating poverty and promoting prosperity in a changing world

- ◆ 2018 : Transformation towards sustainable and resilient societies

- ✓ 国別レビュー

- ◆ 日本は2017年に



- ✓ 2019年から4年に一度は国連総会で首脳級のHLPF開催 (9月)

- ✓ 多くのサイドイベントでベストプラクティスの共有

- ◆ 2018年日本政府サイドイベント「アジア太平洋地域の持続可能な都市づくり」



■ STI Forum (Multi-stakeholder Forum on Science, Technology and Innovation for the SDGs : 5月頃)

- ✓ Technology Facilitation Mechanism の一つ (他の2つはUN Interagency Task Teamとonline platform)。

- ✓ 情報や経験、ベストプラクティスの共有や政策的アドバイスによりステークホルダー間のコラボレーション促進。

日本政府：これまでの主なプロセス



2016年

- 5月20日 総理を本部長、全閣僚を構成員とする **SDGs推進本部**を設置
- 9月12日 第1回**円卓会議**を開催
- 10月18日 実施指針の骨子を決定（推進本部幹事会決定）
- 12月22日 **実施指針を決定**（推進本部決定）

2017年

- 7月 ハイレベルポリティカルフォーラムにて日本レビュー発表
- 12月 第1回ジャパンSDGsアワード
「SDGsアクションプラン2018」発表

2018年

- 6月 「SDGsアクションプラン2018」の改定
- 12月 第2回ジャパンSDGsアワード
「SDGsアクションプラン2019」発表





第1回「ジャパンSDGsアワード」受賞団体

SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞

北海道下川町

SDGs推進副本部長 (内閣官房長官)賞

- 特定非営利活動法人しんせい
- パルシステム生活協同組合連合会
- 金沢工業大学

SDGs推進副本部長 (外務大臣)賞

- サラヤ株式会社
- 住友化学株式会社

SDGsパートナーシップ賞(特別賞)

- 吉本興業株式会社
- 株式会社伊藤園
- 江東区立八名川小学校
- 国立大学法人岡山大学
- 公益財団法人ジョイセフ
- 福岡県北九州市

<第2回表彰企業・団体等一覧>

【SDGs推進本部長（内閣総理大臣）表彰】

- 🌐 株式会社日本フードエコロジーセンター



【SDGs推進副本部長（内閣官房長官）表彰】

- 🌐 日本生活協同組合連合会
- 🌐 鹿児島県大崎町
- 🌐 一般社団法人ラ・バルカグループ



【SDGs推進副本部長（外務大臣）表彰】

- 🌐 株式会社LIXIL
- 🌐 特定非営利活動法人エイズ孤児支援 NGO・PLAS
- 🌐 会宝産業株式会社

【特別賞「SDGsパートナーシップ賞」】

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 🌐 株式会社虎屋本舗 | 🌐 山陽女子中学校・高等学校地歴部 |
| 🌐 株式会社大川印刷 | 🌐 株式会社ヤクルト本社 |
| 🌐 SUNSHOW GROUP | 🌐 産科婦人科館出張 佐藤病院 |
| 🌐 株式会社滋賀銀行 | 🌐 株式会社フジテレビジョン |

選定されたSDGs未来都市

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
 青字：SDGs未来都市
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



都市名	提案タイトル
北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち 「サステナブルタウンニセコ」の構築
北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐまちがわチャレンジ2030
神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
神奈川県横浜	SDGs未来都市・横浜 ～「連携」による「大都市モデル」創出～
神奈川県鎌倉	持続可能な都市経営「SDGs未来都市がまぐら」の創造
富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs」未来都市真庭の実現 ～永続的に発展する真山村のモデルを目指して（私がわたしらしく生きるまち）～
福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
長崎県佐賀市	持続活きたげ型社会「老熟（粋）なSociety5.0」
熊本県小国町	地産と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・ 「連携首都・SAPP_RO」
宮城県東松島市	全世代グローバルアップシティ東松島
秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
山形県飯沼町	農村計画研究所の再興 「2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために」
茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
石川県珠洲市	絶海の尖端「未来都市」への挑戦
石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
長野県	学びの自治の力による「自立・分散型社会の形成」
静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の「世界」を驚かす」
愛知県豊田市	みんながつながる ミライにひびくスマートシティ
三重県志摩市	持続可能な御食園の創生
大阪府堺市	「自由と自治の精神を継ぎ、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構築（仮称）
岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生活活躍するまちあかやまの推進
広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～
山口県宇部市	「人材が宝」みんなで作る宇部SDGs推進事業 ～「共存共栄・協働一致」の異なる進化～
徳島県上勝町	SDGsTSHLs (Sustainable Happy Lives) 持続可能な幸福な生活

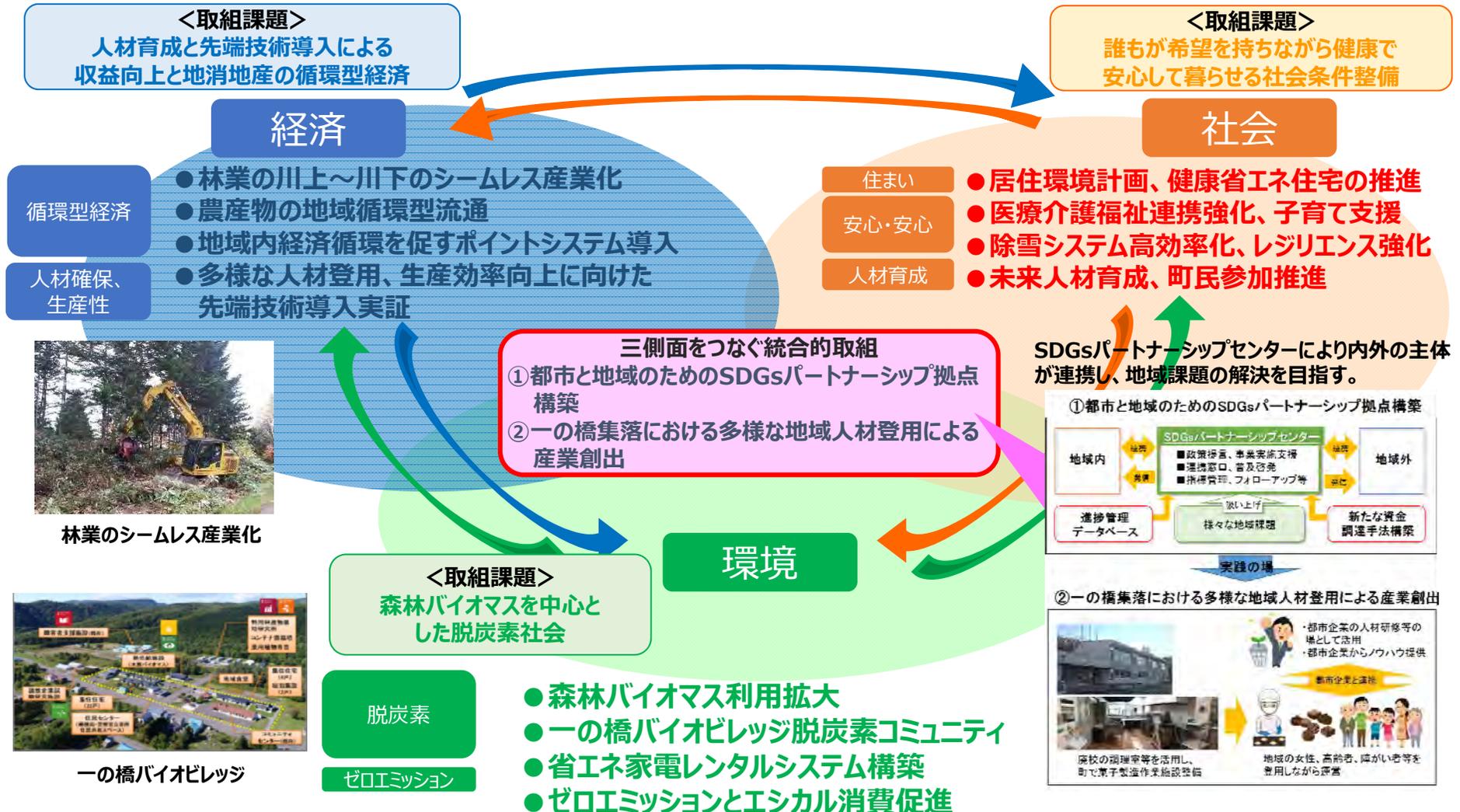
出典：国土地理院ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）の白地図をもとに作成

自治体SDGsモデル事業②

北海道下川町

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

- ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。



SDGsに取り組む意義

- 活動のLegitimacy（正当性）や公共性（への貢献）を示すことができる
 - 企業にとってのメリット
 - 持続不可能な活動に対抗するための「外圧」として利用できる
- SDGsは共通言語
 - 異なるステークホルダーとの協働・連携につながる
 - 多様な国で、発展に持続的に貢献出来ることを示せる（開発途上国の開発戦略への結びつけもやりやすくなり、市場開拓にもつながる）
 - 目標によるタグ付け（同じ目標への活動を集める）、ベストプラクティスや課題の共有で、課題解決のスケールアップや連携を可能にする

「CSR」での「マッピング」と見える化

社会課題に応える伊藤園

伊藤園グループでは、2019年10月1日をもって、7つの差別化と7つの社会課題（以下、中核社会課題）に対して、事業に反映したCSRを体系化してきました。また、中核社会課題のうち、環境、消費者保護、コミュニティへの貢献及びコミュニティの発展を重点テーマとして、社会課題と事業活動の相関関係を自己採算可能な事業（CSR）を実現しています。

伊藤園グループのCSR CSVとSDGs

社会課題

日本の課題

- 高い高齢化率 40%**
日本は平均寿命が延び、2025年には高齢化率が28.7%に達する見込みです。高齢化が進むにつれて、労働力不足や社会保障費の増大などの課題が生じています。
- 低い賃料給付率 39%**
日本の賃料給付率は先進国の中で最も低く、賃料給付率の向上が求められています。賃料給付率の向上は、労働者の生活の安定や消費力の向上に繋がります。
- 実効的なCO2削減 -26%**
気候変動対策として、CO2削減が求められています。実効的なCO2削減の実現は、気候変動の抑制や環境負荷の軽減に繋がります。

CSR推進

伊藤園グループは、SDGsの推進に貢献するために、CSRを推進しています。CSRの推進は、社会課題の解決や環境負荷の軽減に繋がります。



世界の課題

- 2050年に予想される気温上昇 2℃**
気候変動による気温上昇は、地球環境に深刻な影響を及ぼす可能性があります。気温上昇による海面上昇や自然災害の増加などが懸念されています。
- 相対的な貧困・絶食率 11%**
相対的な貧困や絶食は、社会の安定や経済成長の妨げとなります。貧困や絶食の解消は、社会の持続可能な発展に繋がります。
- 毎年絶食する人口 13億人**
毎年13億人以上の人が絶食に苦しんでいます。絶食の解消は、世界の平和や安定に繋がります。
- 過剰・削減の人口 19億人以上**
過剰消費や人口削減は、地球環境に深刻な影響を及ぼす可能性があります。過剰消費や人口削減の抑制は、地球環境の持続可能な発展に繋がります。

先進国・発展途上国共通の2030年への目標：持続可能な開発目標（SDGs）



外部からの評価
伊藤園は、SDGsの推進に貢献するために、外部からの評価を受けました。外部からの評価は、伊藤園のCSR活動の効果を評価する重要な指標となります。

Examples of our SDG Ambassadors include:



- SDG 1. Per Borgklint**
Senior Vice President and Head of Segment and Business Unit Support Solutions
- SDG 2. Rima Qureshi**
Senior Vice President, Chief Strategy Officer, Head of Group Function Strategy and Head of M&A
- SDG 3. Angel Ruiz**
Head of Region North America
- SDG 4. Elaine Weidman-Grunewald**
Vice President Sustainability and Corporate Responsibility
- SDG 5. Valter D'Avino**
Head of Ericsson Region Western and Central Europe
- SDG 6. Anders Thulin**
Senior Vice President, Chief Information Officer and Head of Group Function Business Excellence and Common Functions
- SDG 7. Arun Bansal**
Head of Business Unit Radio
- SDG 8. Jan Frykhammar**
Executive Vice President, Chief Financial Officer and Head of Group Function Finance
- SDG 9. Ulf Ewaldsson**
Senior Vice President, Chief Technology Officer and Head of

RENOVA 再生可能エネルギー施設の開発事業で環境と地域に貢献し

レノバについて 地域との共生 企業情報 採用情報
IR情報 開発現場から ニュース お問い合わせ
トップページ > 事業案内 > SDGsへの取り組み

レノバは日本政府と共にSDGsの達成に取り組んでいます。

※CO2削減量は2030年までの累積値。



地域との共生

再生エネルギー事業を通じて地方創生に貢献

地域産業の活性化

地元企業とのコラボレーションによる事業展開

地域雇用の創出

発電所の運営、設備のメンテナンスなどに就業創出

100 THOUSAND SOLAR LANTERNS PROJECT

COMMITMENTS

世界では約8億人、約10人に1人が電気照明の不足に悩んでおり、暮らしが苦しんでいます。100万個の太陽灯プロジェクトを通じて、パンパシフィック・ソーラー・ランタン100万個プロジェクトを推進してまいります。

SDGs達成に向けたパナソニックの取り組み

7. 再生可能エネルギー
3. 健康な生活
4. 質の高い教育
5. ジェンダー平等
1. 貧困の根絶

第1章 施策と取組み

目指すべき
環境都市像

みんなが主役
文化とともに発展するエコシティ
としま

目標	施策の方向	主に貢献するSDGsの目標	施策	取組指標	成果指標
基本目標Ⅰ：脱炭素化 気候変動に対応し、脱炭素化に向けた取組みを進めるまち <包含する分野別計画> 豊島区地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)	I-1 再生可能エネルギー・新エネルギーの普及を拡大する	7, 13	①再生可能エネルギー設備の導入支援 ②区有施設における再生可能エネルギー設備の導入 ③再生可能エネルギー・新エネルギーに関する普及啓発	●区有施設の大規模太陽光発電設備	●区内の温室効果ガス削減量 ●区内の太陽光発電設備設置 ●区内の太陽光発電設備稼働率 ●再生可能エネルギーの稼働率 (※参考数値)
	I-2 家庭における環境配慮行動を促進する	7, 13	①環境配慮・省エネ対策への支援 ②環境配慮・省エネ対策の普及啓発	●家庭への再生可能エネルギー及び省エネルギー設備導入助成行動	
	I-3 事業所における環境配慮行動を促進する	7, 13	①環境配慮・省エネ対策への支援 ②環境配慮・省エネ対策の普及啓発	●事業所への再生可能エネルギー及び省エネルギー設備導入助成行動	
	I-4 区役所における環境配慮行動を促進する	7, 13	①職員の意識・行動改革 ②区有施設等の低炭素化 ③環境配慮型事業活動の推進	●エコアクション 21 普及促進 ●LSD等省エネルギー効果検証活動	
	I-5 低炭素なまちをつくる	7, 13	①公共交通環境の整備・改善 ②自転車交通環境の整備・運営 ③建築物の環境配慮 ④低炭素まちづくりの推進	●電單車の導入 ●自転車道の整備・運営 ●LSD化された建築物 ●LSD削減率 ●LSD削減率でLSD削減率を算出する地域	
	I-6 気候変動に適合するまちをつくる	7, 13	①暑熱環境対策 ②災害への備え	●暑熱環境対策 ●災害への備え	
基本目標Ⅱ：自然共生 みどりや生きものの豊かさを育み、人と自然がつながるまち <包含する分野別計画> 豊島区生物多様性地域戦略	II-1 生物多様性に関する情報促進	14, 15	①自然環境や生物に関する調査・把握 ②自然環境の保全と創出 ③生物多様性保全のための学習・参加の場の提供 ④意識的な支援の提供	●エコツアーや自然観察イベント開催数 ●学校・公民館の自然観察	●市民の自然環境に関する意識 ●自然環境の保全と創出 ●生物多様性の向上 ●みどりのボランティア数
	II-2 みどりを保全・創出する	14, 15	①都市空間の緑化推進 ②公共空間のみどりの保全・再生・創出 ③身近なみどりの育成 ④緑のネットワーク化	●公園の自然観察(観察記録簿) ●緑のネットワーク推進 ●緑のネットワーク(観察記録簿)	
	II-3 人と自然のつながりを深めるまちをつくる	14, 15	①地域が参加するみどりのまちづくり ②地域の人に親しまれる環境の創出・保全	●地域が管理する公園・ビオトープの数	
基本目標Ⅲ：資源循環 ごみを出さないからと資源の循環に協働して取り組むまち III-1 リデュース・リユースを促進する III-2 質の高いリサイクルを推進する III-3 安定的で適正なごみ処理を推進する	III-1 リデュース・リユースを促進する	11, 12, 13	①食品ロスの削減 ②リデュース・リユース施策の継続的な展開 ③ごみ減量についての効果的な啓発 ④区民・事業者の地域貢献の活用 ⑤事業者との連携によるリデュース・リユースの推進 ⑥減量の場の創出とリーダー育成	●食品ロスに関する啓発活動の実施回数 ●リユース資材を使用するイベント回数 ●ごみ減量に関する印刷物の発行回数	●一人ひとりが実践している数 ●食品ロス削減率 ●事業者ごみの削減率
	III-2 質の高いリサイクルを推進する	11, 12, 13	①わかりやすく効果の高い分別の検討 ②事業者の自主的取り組みとの協働 ③事業者ごみのリサイクルの促進 ④再資源回収の積極的活用 ⑤新たなリサイクルの拡大	●町会・環境団体の意見交換会、リサイクル推進員研修会等の開催回数	
	III-3 安定的で適正なごみ処理を推進する	11, 12, 13	①適正分別・減量推進の推進 ②有害物質等の適正処理 ③事業者の燃焼処理の促進 ④有害廃棄物についての対策	●事業者ごみの焼却処理回数	
基本目標Ⅳ：快適環境 すべての人が安全・安心・快適な環境の中でくらし活動できるまち IV-1 健康・快適な環境を保全する IV-2 美しいまちづくりを推進する	IV-1 健康・快適な環境を保全する	3, 11, 13	①公害対策 ②化学物質の適正管理	●環境調査に関する啓発活動回数 ●化学物質の適正管理に関する啓発	●大気汚染物質の削減率 ●騒音低減 ●化学物質の適正管理 ●環境調査の実施回数
	IV-2 美しいまちづくりを推進する	11, 13	①路上喫煙・ポイ捨て防止対策 ②啓発・美化活動の推進 ③啓蒙による啓蒙対策	●路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンの開催回数 ●路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンの実績 ●路上喫煙・ポイ捨て防止啓蒙キャンペーンの開催回数	●路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンの開催回数 ●路上喫煙・ポイ捨て防止啓蒙キャンペーンの実績 ●路上喫煙・ポイ捨て防止啓蒙キャンペーンの開催回数
【連携・協働】 持続可能な環境づくりのために行動する人の輪を広げるまち <包含する分野別計画> 豊島区環境教育等行動計画	連-1 環境教育を促進する	4, 13, 17	①環境教育・環境学習の推進 ②環境情報の効果的な発信	●多様な人に向けた環境に関する啓蒙活動の実施回数 ●環境教育実習プログラムの実施回数	●みんなが主役の環境や事業等と連携して環境づくりに取り組んでいる、または取り組まれている市民の割合
	連-2 環境人材を育成し、活動の場を広げる	4, 13, 17	①環境活動を楽しめる人材育成 ②環境活動の拡大	●環境リーダーの育成 ●家庭・事業所での環境活動に対する啓蒙活動	
	連-3 連携・協働の仕組みをつくる	4, 13, 17	①協働による環境活動の推進 ②事業者・行政の連携強化 ③行政主導による環境配慮	●企業等の環境美化活動(エコポイント・グリーンサポーター登録件数)	

注) 現時点で各分野が最も貢献すると想定されるSDGsのアイコンを表示している。SDGsの図解は25～46ページを参照。
26

★ 重点施策 ● 区民が選んだ重点施策

2022年度における価値創造目標の達成を目指すとともに、SDGsにも貢献していきます。

中期経営戦略の柱	重要課題	社会的価値	経済的価値	2022年度目標	貢献する主なSDGs
1 エアライン 収益基盤の拡充 省燃費機材比率の向上 FSC/LCC買ブランド の成長	環境 → P.60 CO ₂ 排出量の抑制 バイオジェット燃料導入の取り組み	地球環境への負荷低減	燃油費削減	営業収入 2兆4,500 億円 営業利益 2,200 億円 営業利益率 9.0 %	環境
	地域創生 → P.66 グループ内リソースの戦略的活用 国内外就航地域での社会貢献活動	観光立国・訪日促進	航空事業売上 2兆1,500 億円※		地域創生・人権・D&I
	人権 → P.62 人権デューディリジェンスの実施 グループ社員の啓発・教育	あらゆる需要層の 航空機利用促進	企業活動のリスク低減		
	D&I → P.64 ユニバーサルなサービスの 開発・導入	法令遵守・ 人権尊重社会の実現	ノンエア事業売上 7,730 億円※		
3 オープン イノベーションと ICTの活用 ANAグループ版 Society 5.0の実現	D&I → P.67 働き方改革の推進	地方創生・地域経済の活性化	スマートで快適な 旅や生活・共生社会の実現	投資の魅力度向上 (配当・株価・ESG投資)	コーポレート・ガバナンス
基盤 一人ひとりが働く 人財戦略 健康経営 / D&I / ANA's Wayの推進	D&I → P.68 多様な人財の活躍推進	従業員の仕事がいの向上	質的・量的生産性向上 (一人当たり利益)		
コーポレート・ガバナンス コーポレートガバナンス・コードへの対応 投資家への情報開示・対話の推進					

企業価値の向上

※2022年度目標(セグメント別取引による調整額を除く)

SDGs実現への行動をすすめる発想（企業・自治体）

1. SDGsは2030年の世界のカタチ
 - 現状とのギャップこそがビジネスチャンス
 - 未来を先取りすることでメリットを：将来の標準を先取り
 - 17の視点へと視野を広げることでチャンスも拡大
2. 中長期経営計画/自治体総合計画／基本計画への反映
 - SDGs課題の解決が中長期的に社会的要求の高い課題
3. リスクへの対応
 - マネジメントリスク・レピュテーションリスク
4. 商品・製品・市場の開拓
5. 投資を呼び込む
 - サステイナブル投資が急増傾向
6. SDGsリーディングカンパニー・自治体としてのブランディング・宣伝効果
 - 2017年日本政府がレビュー報告、2019年は国連での首脳級レビュー
7. 指標の設定
 - 社内→業界→世界的認証／標準化制度構築
 - 表彰や優良事例／トップラナー制度による誘導

価値創造サイクル

ANAグループが取り組むべき「重要課題」を特定し、
 事業の推進役となる人財を活かして4つの強みを最大限に引き出しながら、
 中期的な成長戦略を推進しています。
 このサイクルを通して社会的・経済的価値を同時に創造し、成長し続けることで、
 「持続可能な開発目標(SDGs)」にも貢献していきます。

持続的な
 企業価値向上



大和ハウス工業

エンドレス グリーン プログラム 2018		環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”	
管理指標	2018目標	2030年(マイルストーン)	2055年(最終のゴール)
売上高あたりCO ₂ 排出量 (2005年度比)	▲55%※	売上高あたりCO ₂ 排出量を 2005年度比▲67%	売上高あたりCO ₂ 排出量を 2005年度比▲80%
CO ₂ 排出量(再生可能エネルギー相殺後) (2005年度比)	▲35%※		
購入電力に対する再生可能 エネルギー発電割合	60%※	購入電力量を上回る再生可能 エネルギー発電	グループCO ₂ 排出量の ネット・ゼロの実現
CO ₂ 削減貢献量	470万t-CO ₂ ※	新築建物の使用時CO ₂ 排出量のネット・ ゼロ(戸建は2025年)	CO ₂ 排出ゼロの街づくりの普及

SDGsへの貢献
※詳しくはP121参照



7.2
7.3



11b



13.1
13.3

※2016年度の実績が2018年度目標を上回ったため、2018年度目標を上方修正しました。

095 DaiwaHouseGroup Sustainability Report 2017

エンドレス グリーン プログラム 2018		環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”		
管理指標	2018目標	2030年(マイルストーン)	2055年(最終のゴール)	
売上高あたり建設廃棄物排出量(生産)(2012年度比)	▲4.0%※	住宅・建築物のライフ サイクルにおける廃棄物の ゼロエミッション	全事業において廃棄物の ゼロエミッション	
施工面積あたり建設廃棄物排出量(新築)(2012年度比)	▲27.0%※			
リサイクル率	生産			95%以上
	新築			
	土木			
	解体			
	改修	85%以上		
売上高あたり水使用量(2012年度比)	▲24.0%※	サプライチェーンを通じたグローバル水リスク管理		
長期優良住宅認定率	90%	住宅・建築物の長寿命化		
システム建築重点用途採用率	32%※			

SDGsへの貢献
※詳しくはP121参照

11.3
11.6

12.2
12.4
12.5

※対象範囲の見直し等に伴い目標値を修正しています。

109 DaiwaHouseGroup Sustainability Report 2017

SDGs実現への行動をすすめる発想（企業・自治体）

1. SDGsは2030年の世界のカタチ
 - 現状とのギャップこそがビジネスチャンス
 - 未来を先取りすることでメリットを：将来の標準を先取り
 - 17の視点へと視野を広げることでチャンスも拡大
2. 中長期経営計画への反映
 - SDGs課題の解決が中長期的に社会的要求の高い課題
3. リスクへの対応
 - マネジメントリスク・レピュテーションリスク
4. 商品・製品・市場の開拓
5. 投資を呼び込む
 - サステイナブル投資が急増傾向
6. SDGsリーディングカンパニーとしてのブランディング・宣伝効果
 - 2017年日本政府がレビュー報告、2019年は国連での首脳級レビュー
7. 指標の設定
 - 社内→業界→世界的認証／標準化制度構築
 - 表彰や優良事例／トップランナー制度による誘導



スローガン 「未来を変える買い物を」

商品

- 国際認証を受けた商品が買える
- キュレーターの皆様が選んだ商品が買える

記事

- サステナブルな商品やライフスタイルを知る

MSC認証

水産資源や海洋環境を守って
獲られた水産物



ASC認証

責任ある養殖によって
生産された水産物



FSC認証

適切に管理され
た森林の木材



国際フェアトレード認証

フェアトレード商品



RSPO認証

持続可能なパーム油



GOTS認証

オーガニック・テキスタイル



課題

- 「サステイナブルな商品」「SDG12にかなう商品」とは何かという基準づくり

高まる関心

Earth Mall with Rakuten	
関連SDGs	    
フォーカスした国際認証	     
概要	<p>博報堂と楽天の協働により、日本最大のEコマース「楽天市場」にオープンしたオンラインショッピングモールです。持続可能な製品：特にMSC（持続可能な漁業）、FSC（持続可能な森林管理）、フェアトレード、その他国際認証を受けた製品を集めています。アドバイザーとして蟹江教授をお招きし、その他各方面の有識者のからサポートいただき、商品の製造背景を紹介する記事などを通じて、消費者の教育にも焦点も置いています。</p>
結果	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>月間PV数 2018年4月：2018年12月</p>  <p>増加</p> <p>月間PV増加率から、消費者の持続可能な消費への関心が高まっていることが分かる</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>月間流通総額 2018年4月：2018年12月</p>  <p>増加</p> <p>月間流通総額増加率より、アースモールにて実際に行動に移す消費者が増加していることが分かる。</p> </div> </div>
参考URL	<p>https://event.rakuten.co.jp/earthmall/</p>

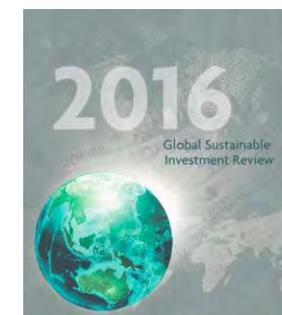
SDGs実現への行動をすすめる発想（企業・自治体）

1. SDGsは2030年の世界のカタチ
 - 現状とのギャップこそがビジネスチャンス
 - 未来を先取りすることでメリットを：将来の標準を先取り
 - 17の視点へと視野を広げることでチャンスも拡大
2. 中長期経営計画への反映
 - SDGs課題の解決が中長期的に社会的要求の高い課題
3. リスクへの対応
 - マネジメントリスク・レピュテーションリスク
4. 商品・製品・市場の開拓
5. 投資を呼び込む
 - サステイナブル投資が急増傾向
6. SDGsリーディングカンパニーとしてのブランディング・宣伝効果
 - 2017年日本政府がレビュー報告、2019年は国連での首脳級レビュー
7. 指標の設定
 - 社内→業界→世界的認証／標準化制度構築
 - 表彰や優良事例／トップランナー制度による誘導

リーマン・ショック後サステナブル投資が益々重要に

世界のサステナブル投資総額 2,755兆円

東京証券取引所 時価総額 580兆円



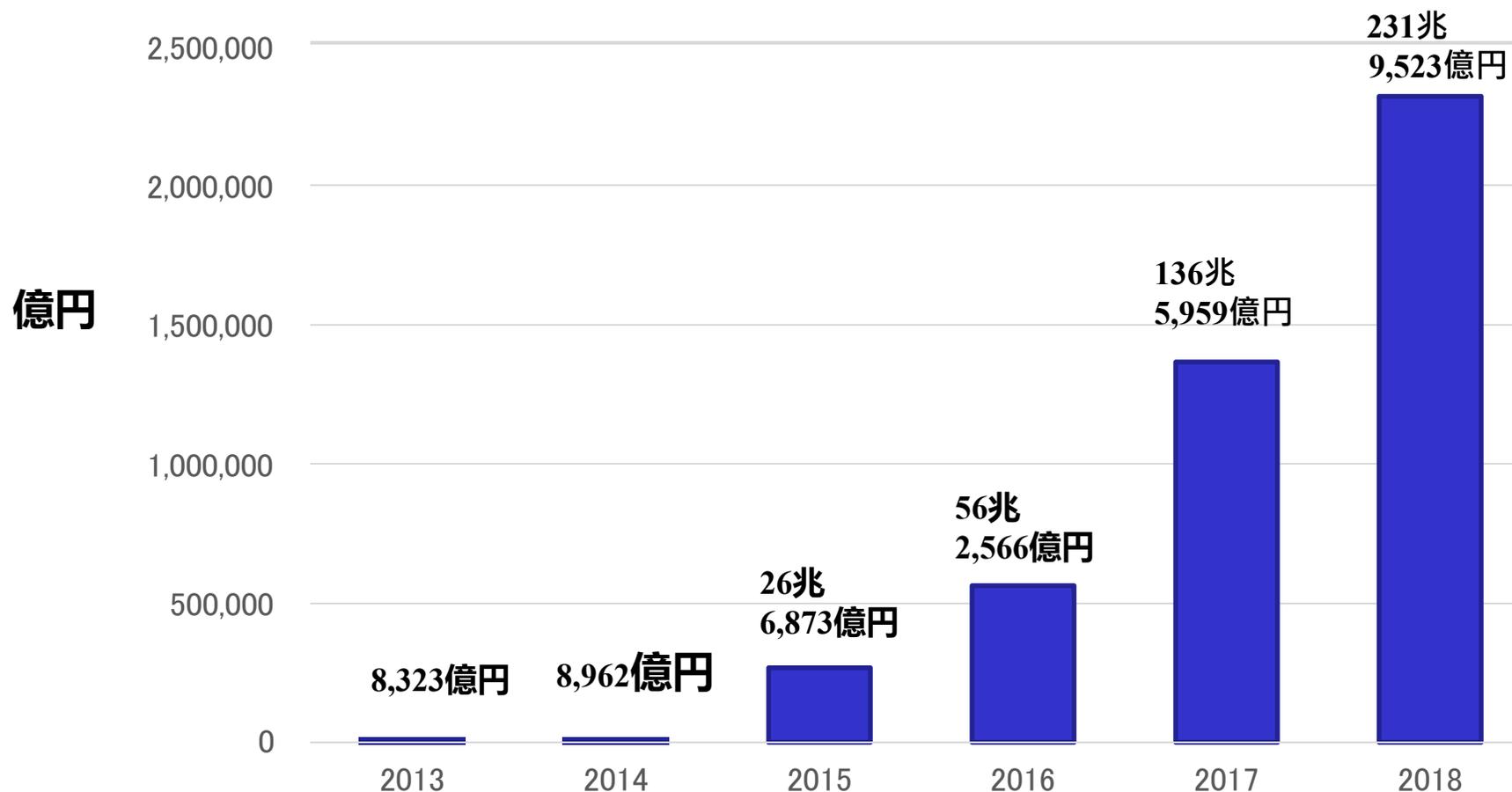
(単位:兆円) GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE GSIA

	2012	2014	2016	伸び率 (14-16年)
欧 州	1,054	1,297	1,449	12%
米 国	450	791	1,050	33%
カナダ	71	88	131	49%
オーストラリア・NZ	16	18	62	248%
アジア (日本を除く)	5	5	6	16%
日 本	0	1	57	6690%
合 計	1,596	2,200	2,755	25%

注:1ドル=120.37円で換算

地域別資産残高

日本のサステナブル投資残高の推移



*2014年までは個人投資家向け金融商品残高のみ。2014年より国内機関投資家による投資残高の開示を開始

(出所) 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) <http://www.jsif.jp.net/data>

世界上位20基金中12基金がESG投資 資産比率で71%を占める

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）

	Fund	Country	Total assets
	Government Pension Investment	Japan	\$1,237,636
	Government Pension Fund	Norway	\$893,088
3	Federal Retirement Thrift	U.S.	\$485,575
	National Pension	South Korea	\$462,161
	ABP	Netherlands	\$404,310
6	National Social Security	China	\$348,662
	California Public Employees	U.S.	\$306,633
	Canada Pension	Canada	\$235,790
9	Central Provident Fund	Singapore	\$227,102
	PFZW	Netherlands	\$196,461
	California State Teachers	U.S.	\$193,871
12	New York State Common	U.S.	\$184,461
地方公務員共済組合連合会	13 Local Government Officials	Japan	\$183,161
	14 New York City Retirement	U.S.	\$171,574
	15 Employees Provident Fund	Malaysia	\$165,464
	16 Florida State Board	U.S.	\$153,942
	17 Texas Teachers	U.S.	\$133,221
	Ontario Teachers	Canada	\$130,642
	GEPF	South Africa	\$119,186
20	ATP	Denmark	\$113,160

* 企業年金連合会は26位 PRI署名年金基金

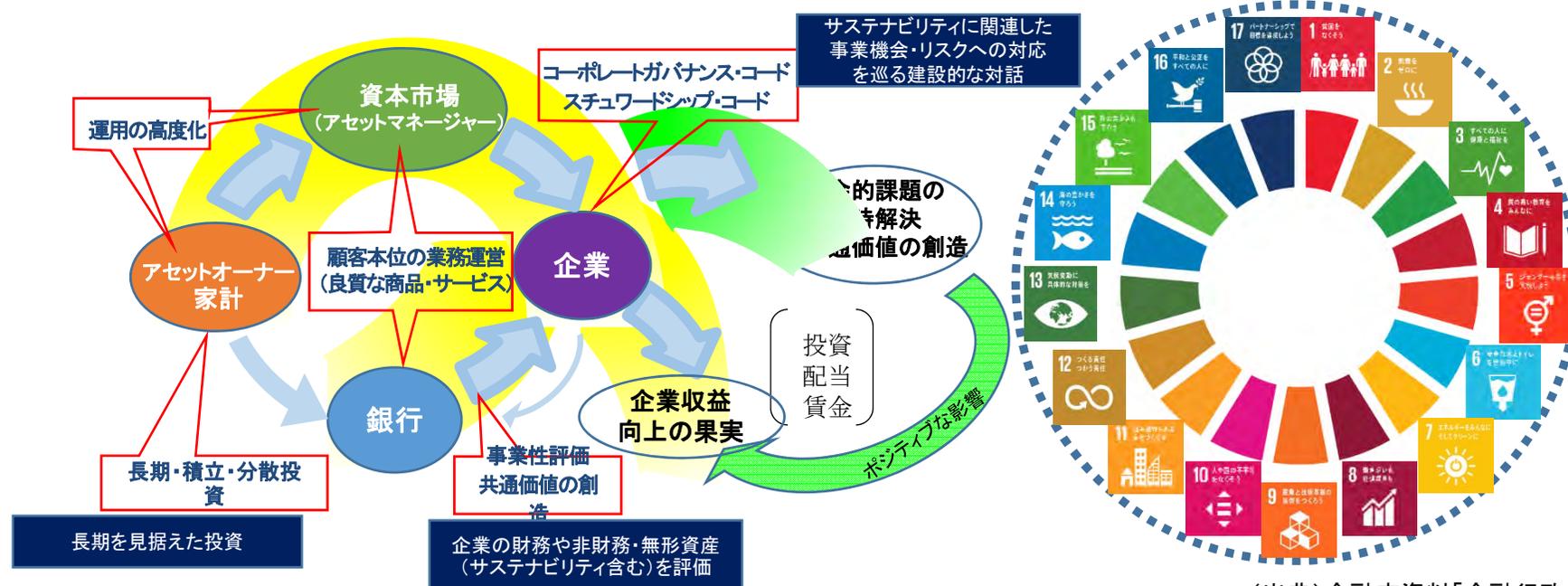
PRI署名基金

出典:P&I/TW 300 analysis Year end 2016とPRI資料より荒井作成

SDGsと金融行政

- 日本政府として推進している持続可能な開発目標(SDGs)は、企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等による国民の厚生を増大を目指すという金融行政の目標にも合致するものであり、**金融庁としてもその推進に積極的に取り組む**
- SDGsは、本来的には企業・投資家・金融機関といった各経済主体が自主的に取り組むべきものであるが、何らかの要因でそうした動きが妨げられて外部不経済が発生している場合には、**経済全体としての最適な均衡の実現**に向け、当局として促すことも必要

(注)但し、その場合でも、SDGs推進のために各経済主体や金融市場における経済合理性が歪められることは適切でなく、金融庁としては、SDGsやESG金融の動きが、中長期的な投融資リターンや企業価値の向上につながる形で実現されるよう、各経済主体の自主的な対応を引き出すことを基本的な方向性とする



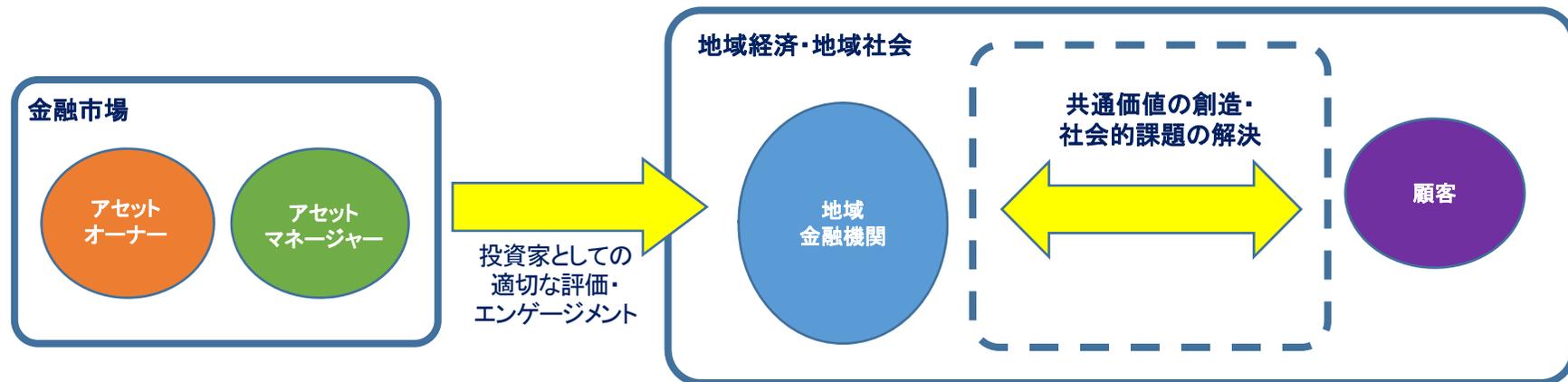
地域金融機関による顧客との「共通価値の創造」

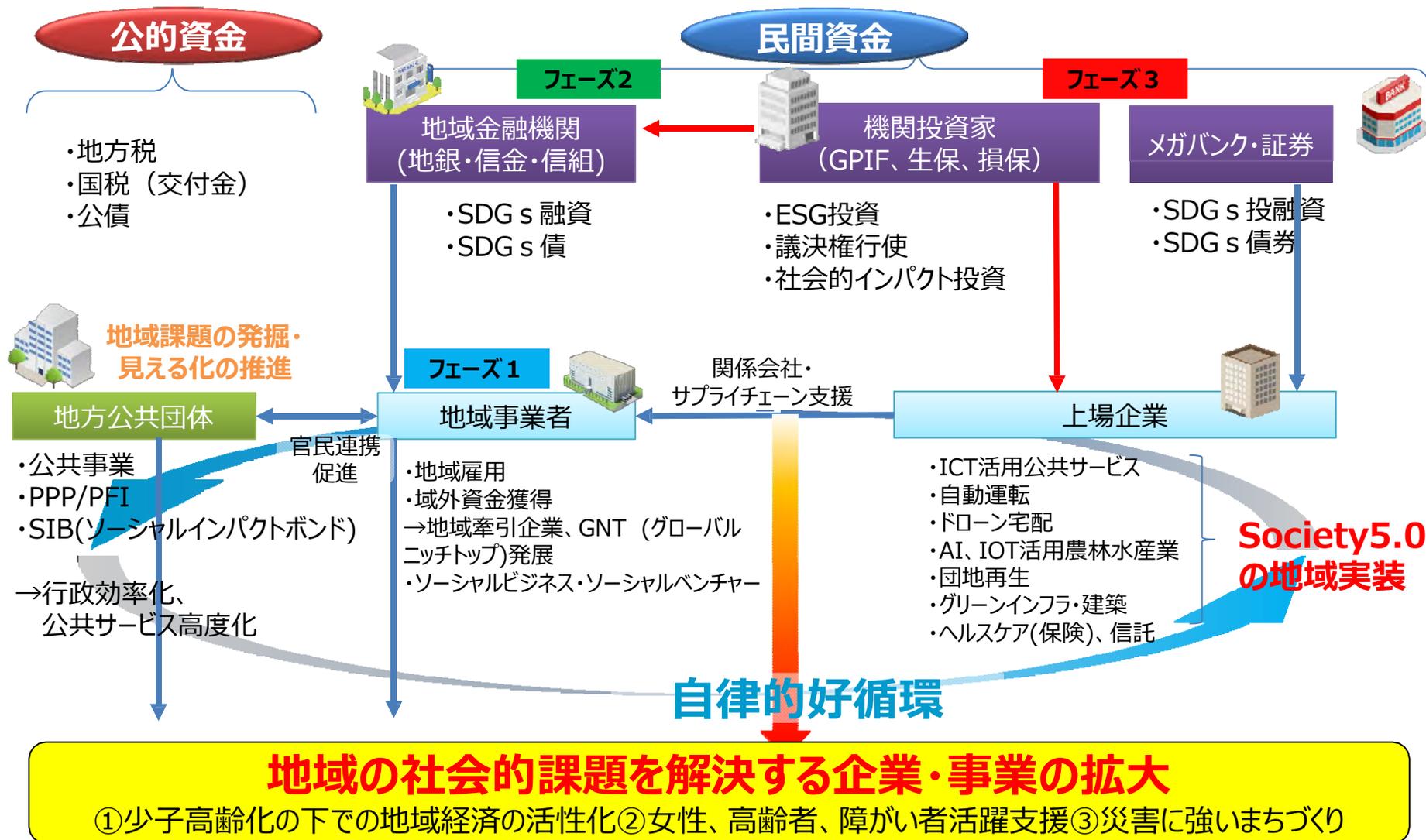


- 足許、多くの地域金融機関にとって、長期化する低金利環境等の厳しい経営環境の下、**持続可能なビジネスモデルの構築**に向けた組織的・継続的な取組みが必要とされている
- こうした中、地域金融機関が顧客のニーズを捉えた付加価値の高いサービスを提供することにより、安定した顧客基盤と収益を確保する取組み（「**共通価値の創造**」）がより一層重要性を増しており、これは、**民間企業も社会的課題解決を担う主体と位置付けるSDGsの考え方と軌を一にするもの**



- 金融庁としては、**地域金融機関による事業性評価に基づく融資や本業支援**の取組みなどを引き続き促進
- また、金融市場においては、機関投資家が対話を通じて、こうした地域金融機関による共通価値の創造に向けた取組みを支援・促進する役割を果たすことが期待される





地方創生SDGs達成に向けた取組の一層の推進

熊本地震からの回復企業の特徴

マーケティング	明	暗
1. 市場	△	△
2. 商品	△	△
3. チャンネル等	△	△

イノベーション	明	暗
1. ICT活用	△	△
2. 生産技術	△	△
3. チャンネル	△	△
4. 異業種連携	△	△

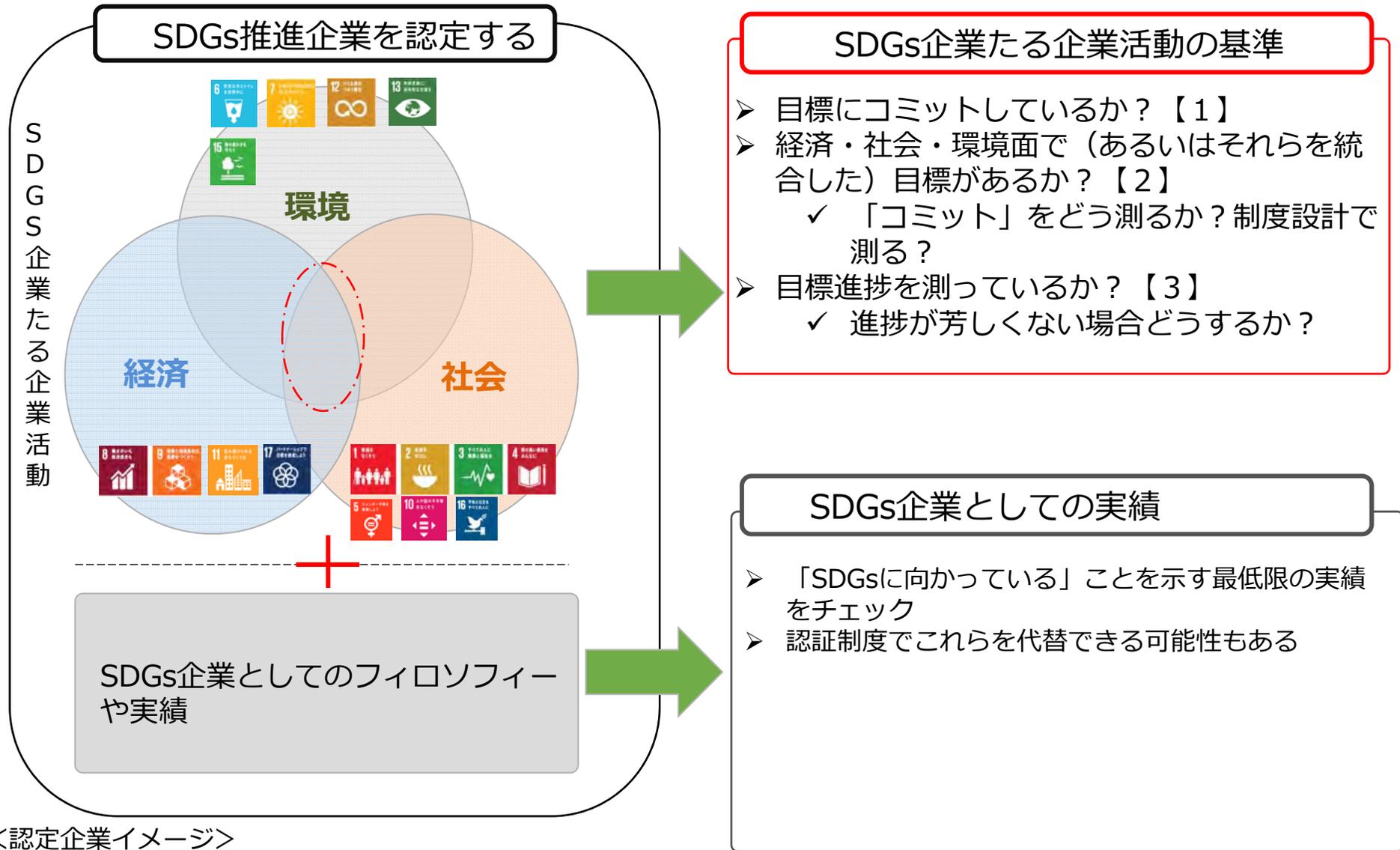
地域社会の持続可能性	明	暗
1. 働き方改革	○	×
2. 社会との一体感	○	×
3. 環境への配慮	○	×

3. 解決の方向性

>地震によって一変した外部環境への適応の優劣が、売上回復の明暗を分かち、その優劣は、「働き手」「環境」等への配慮が決め手となっていた。
 >これは、マーケティングやイノベーションといった経済合理性の追求とは異なり、規模や業種の違いを超えた共通の経営課題である。
 >そこで、売上回復に向け、異業種連携して課題解決に取り組むことを提案する。弊研究所は、その具体的手段として、「事業ニーズ共有化システム」を、HP上で提供している。



関東経済産業局／長野県の取組



<認定企業イメージ>

ex. 印刷中小企業者が、[FSC森林認証紙やノンVOCインキ（石油系溶剤0%）](#)を使用した環境印刷に取り組むとともに、[「4か国語版お薬手帳」等のSDGsを意識した新製品開発も実施](#)。さらには、[非正規労働者から正規労働者への登用制度を設け、従業員が活躍できる職場環境を整備（職場いきいきアドバンスカンパニー制度認証取得で代替可）](#)している。

SDGsにどう取り組むか

SDGsは今までと異なる発想を必要とする。

鍵となるのは

1. 未来から考えること
2. 総合的に考えること
3. 多様な発想力を活かすこと